

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月6日

上場会社名 株式会社 シモジマ
 コード番号 7482 URL <http://www.shimojima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下島 和光
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長 (氏名) 谷中 浩三
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日 配当支払開始予定日 平成20年12月10日

上場取引所 東

TEL 03-3862-8626

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	23,167	—	1,346	—	1,410	—	770	—
20年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	31.81	—
20年3月期第2四半期	—	—

(注)平成21年3月期から連結財務諸表の作成を始めたため、平成20年3月期第2四半期の数値は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第2四半期	31,996	—	26,131	—	81.7	1,081.27
20年3月期	—	—	—	—	—	—

(参考)自己資本 21年3月期第2四半期 26,128百万円 20年3月期 一百万円

(注)平成21年3月期から連結財務諸表の作成を始めたため、平成20年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
21年3月期	—	15.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,773	—	3,471	—	3,635	—	2,115	—	87.47

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 24,257,826株 20年3月期 一株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 93,436株 20年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 24,219,516株 20年3月期第2四半期 一株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、数値並びに対前期増減率については記載しておりません。

2. 平成20年5月12日発表の通期業績予想を修正しております。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、米国に端を発した経済の低迷、金融の収縮が世界規模に拡大するなか、金融不安と消費の落ち込み等、景気の先行きに不透明感がさらに広がってまいりました。

このような状況の下、当社グループは常に「お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えする」ことを経営理念として販売体制の強化と利益基盤の強化に取り組んでまいりました。その一環として、新業態店舗政策を積極的に推進し、当第2四半期末までに「ブライダルボックス」を3店（福岡、大阪、横浜）、「プロパック」を1店（京都）開店いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は連結売上が231億67百万円となり、連結営業利益13億46百万円、連結経常利益14億10百万円、連結純利益7億70百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔紙製品事業〕

紙袋、包装紙は当社が企画開発しグループ関連会社が生産する当社オリジナルブランド商品で、当社グループの主力商品であります。紙袋においてはサイズ・仕様・素材の多様化への対応、高級手提げ袋の開発など積極的な取り組みが奏功しました。

この結果、紙製品事業の連結売上は42億80百万円となり全売上の18.5%を占めました。

〔化成品・包装資材事業〕

ポリエチレン袋、PP袋等の化成品と粘着テープ、紐リボン、食品包材などの一般包装資材部門では、新規販売ルート向け商品開発も進み、好調に推移いたしました。当社ではお客様のニーズ、社会のニーズに合った環境に配慮した素材、商品適性を考慮した商品開発等にも注力しております。

この結果、化成品・包装資材事業の連結売上は119億74百万円となり全売上の51.7%を占めました。

〔店舗用品事業〕

商店用品、事務用品等で店飾雑貨、日用雑貨、コピー用紙、筆記具からポスター、カード、値札等当社オリジナルブランド商品も含め多岐に亘っております。「店舗及び事務所で使用するあらゆるものが揃う」を基本コンセプトとした販売体制の確立を推進したことにより安定した売上を計上することができました。

この結果、店舗用品事業の連結売上は69億5百万円となり全売上の29.8%を占めました。

(注) 当社は、当連結会計年度より連結決算を開始いたしました。当第2四半期連結会計期間につきましては連結初年度にあたるため、前第2四半期連結会計期間及び前連結会計年度の記載は行っておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

貸借対照表に関する分析

当第2四半期連結会計期間における財政状況は次のとおりであります。

〔資産の部〕

流動資産は、現金及び預金が53億34百万円、売上債権が49億9百万円、商品等たな卸資産が61億16百万円などであります。

固定資産は、土地及び建物等の有形固定資産が130億97百万円、無形固定資産が2億21百万円、投資その他の資産が14億78百万円であります。

この結果、資産の部につきましては319億96百万円となりました。

〔負債の部〕

流動負債は、仕入債務が23億97百万円、未払法人税等が6億37百万円、賞与引当金が3億円などでありま
す。

固定負債は、長期借入金2億37百万円、退職給付引当金が4億72百万円などでありま
す。

この結果、負債の部につきましては58億65百万円となりました。

〔純資産の部〕

純資産は、利益剰余金の増加などにより261億31百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は81.7%となりました。

(注) 当社は、当連結会計年度より連結決算を開始いたしました。当第2四半期連結会計期間につきましては連結初
年度にあたるため、前第2四半期連結会計期間及び前連結会計年度の記載は行っておりません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

米国のサブプライムローン問題に端を発する世界経済の減速、金融・資本市場の混乱、為替や原材料価格の変動
など市場環境は一段と不透明感を増すものと予想されます。

このような状況下、当社グループの営業環境も厳しさを増すことが予想されることから、通期の業績について次
の通り修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	49,543	3,857	4,032	2,347	96.82
今回修正予想 (B)	48,773	3,471	3,635	2,115	87.47
増減額 (B - A)	△770	△386	△397	△232	△9.35
増減率	△1.6%	△10.0%	△9.8%	△9.9%	△9.7%

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められ
るため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿
価切下げを行う方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状
況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニ
ングを利用する方法によっております。

④ 税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を
合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、
法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
 (平成20年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,334,195
受取手形及び売掛金	4,909,720
有価証券	50,474
商品及び製品	5,511,925
原材料及び貯蔵品	604,388
その他	801,971
貸倒引当金	△14,005
流動資産合計	17,198,670
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	5,405,885
土地	7,048,908
その他（純額）	642,935
有形固定資産合計	13,097,730
無形固定資産	
のれん	147,723
その他	73,811
無形固定資産合計	221,534
投資その他の資産	
その他	1,494,378
貸倒引当金	△15,820
投資その他の資産合計	1,478,557
固定資産合計	14,797,822
資産合計	31,996,493

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,397,329
短期借入金	97,000
未払法人税等	637,061
賞与引当金	300,052
役員賞与引当金	25,738
その他	973,473
流動負債合計	4,430,654
固定負債	
長期借入金	237,478
退職給付引当金	472,471
役員退職慰労引当金	104,403
その他	620,119
固定負債合計	1,434,472
負債合計	5,865,126
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,405,070
資本剰余金	1,304,881
利益剰余金	29,713,769
自己株式	△93,430
株主資本合計	32,330,291
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	67,334
繰延ヘッジ損益	5,945
土地再評価差額金	△6,275,342
評価・換算差額等合計	△6,202,062
少数株主持分	3,137
純資産合計	26,131,366
負債純資産合計	31,996,493

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	23,167,031
売上原価	15,896,221
売上総利益	7,270,809
販売費及び一般管理費	5,923,846
営業利益	1,346,963
営業外収益	
受取利息	58,645
受取配当金	1,041
受取賃貸料	44,957
雑収入	63,328
営業外収益合計	167,973
営業外費用	
支払利息	3,418
売上割引	37,514
為替差損	47,983
雑損失	15,505
営業外費用合計	104,422
経常利益	1,410,514
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,375
特別利益合計	2,375
特別損失	
保険解約損	14,262
固定資産除却損	4,557
投資有価証券評価損	1,713
特別損失合計	20,534
税金等調整前四半期純利益	1,392,356
法人税等	623,254
少数株主損失(△)	△1,327
四半期純利益	770,430

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,392,356
減価償却費	211,037
のれん償却額	17,992
固定資産除却損	4,557
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,713
保険解約損益 (△は益)	14,262
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,658
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,955
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,124
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,738
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	972
受取利息及び受取配当金	△59,687
支払利息	3,418
為替差損益 (△は益)	48,087
売上債権の増減額 (△は増加)	△322,272
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△872,731
仕入債務の増減額 (△は減少)	199,139
その他	△409,104
小計	314,900
利息及び配当金の受取額	51,622
利息の支払額	△3,418
法人税等の支払額	△1,120,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	△757,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△428,924
無形固定資産の取得による支出	△6,986
投資有価証券の取得による支出	△1,677
貸付けによる支出	△42,800
貸付金の回収による収入	53,021
その他	△131,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	△558,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	88,000
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△34,792
自己株式の取得による支出	△68,289
自己株式の売却による収入	92
配当金の支払額	△363,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△328,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48,087
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,692,486
現金及び現金同等物の期首残高	7,077,156
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,384,669

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	紙製品事業 (千円)	化成品・包装資材事業 (千円)	店舗用品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,280,611	11,974,211	6,905,816	6,392	23,167,031	—	23,167,031
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	10,172	—	442,598	452,770	△452,770	—
計	4,280,611	11,984,384	6,905,816	448,990	23,619,802	△452,770	23,167,031
営業利益	967,041	1,130,100	169,066	52,228	2,318,436	△971,472	1,346,963

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

- (1) 紙製品事業・・・紙袋・包装紙・紙器
- (2) 化成品・包装資材事業・・・ポリ袋・粘着テープ・その他包装資材
- (3) 店舗用品事業・・・POP用品・文具事務用品・店飾雑貨
- (4) その他事業・・・物流

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。